

## 普通会計 収支見通し(改善前)

1 / 2

(単位:百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入	地方税	19,964	20,419	19,312	20,051	20,041	20,197	20,362	20,128	20,296	20,472	20,250
	地方交付税	1,199	669	669	1,039	1,362	1,439	1,443	1,615	1,622	1,622	1,798
	繰入金	2,055	727	2,140	1,196	1,003	1,291	1,467	1,456	1,445	1,434	1,423
	地方債	4,417	11,475	6,735	2,770	5,363	2,632	2,885	2,959	2,675	2,675	2,750
	その他	15,393	16,568	11,333	16,064	12,392	12,845	12,965	13,088	12,753	12,905	13,060
	合 計	43,028	49,858	40,189	41,120	40,161	38,404	39,122	39,246	38,791	39,108	39,281
出	人件費	7,421	7,293	6,948	6,925	7,053	7,052	7,383	7,393	6,983	7,177	7,095
	うち退職手当	742	677	496	399	454	403	672	676	328	479	395
	補助費等	4,568	12,619	4,207	4,764	4,601	4,820	5,026	5,045	5,065	5,088	5,111
	公債費	6,052	5,948	7,349	10,139	10,612	10,721	10,676	10,391	9,832	9,570	9,061
	投資的経費	4,655	6,165	3,281	2,415	4,972	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	その他	20,297	17,833	20,164	22,177	22,379	26,914	31,454	35,961	40,334	44,409	48,369
	合 計	42,993	49,858	41,949	46,420	49,617	52,207	57,239	61,490	64,914	68,944	72,336
実質収支	24	0	1,761	5,300	9,455	13,802	18,117	22,245	26,123	29,836	33,056	
基金残高	2,311	1,933	606	3,742	3,669	3,396	2,947	2,508	2,131	1,789	1,482	
地方債残高	75,093	82,272	100,866	96,069	93,369	87,791	82,399	77,262	72,291	67,466	63,119	

実質赤字比率(%)	(0.11)	(0.00)	8.07	24.91	44.52	64.69	84.30	103.22	120.32	136.44	150.62
連結実質赤字比率(%)	26.42	(4.05)	4.43	21.20	40.84	61.18	80.93	99.84	116.79	132.94	147.48
実質公債費比率(%)	18.4	19.9	22.8	27.3	32.9	36.1	36.5	35.4	34.0	32.2	29.9
将来負担比率(%)	393.5	368.1	363.3	350.0	346.9	343.3	340.9	340.1	333.9	325.9	319.2

## 普通会計 収支見通し（改善前）

2 / 2

（単位：百万円）

区 分		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
入	地 方 税	20,430	20,667	20,519	20,755	21,000	20,848	21,097	21,356	21,217	21,481
	地方交付税	1,840	1,854	2,037	2,044	2,022	2,156	2,115	2,083	2,229	2,203
	繰 入 金	1,208	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
	地 方 債	2,768	2,774	2,853	2,856	2,846	2,904	2,886	2,873	2,935	2,924
	その他	13,215	13,307	13,348	13,417	13,488	13,558	13,607	13,586	12,843	12,886
	合 計	39,461	39,625	39,780	40,095	40,379	40,489	40,728	40,921	40,247	40,517
出	人 件 費	7,116	7,137	7,162	7,298	7,495	7,705	7,670	7,557	7,505	7,663
	うち退職手当	399	403	403	521	676	857	832	748	726	882
	補助費等	5,134	5,157	5,180	5,203	5,223	5,249	5,257	5,219	4,698	4,589
	公 債 費	9,064	8,280	7,583	7,595	7,317	7,071	6,727	6,060	4,783	4,494
	投資的経費	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	その他	51,828	55,287	57,927	59,876	61,794	63,483	65,166	66,356	66,654	65,894
	合 計	75,842	78,561	80,552	82,672	84,529	86,208	87,520	87,892	86,340	85,340
実質収支		36,380	38,936	40,771	42,577	44,150	45,719	46,792	46,971	46,092	44,822
基金残高		1,415	1,557	1,672	1,788	1,903	2,019	2,135	2,250	2,366	2,481
地方債残高		58,691	54,933	51,844	48,650	45,631	42,824	40,258	38,269	37,572	37,138
実質赤字比率(%)		164.13	173.81	180.73	186.97	192.28	198.37	201.57	200.71	196.00	188.98
連結実質赤字比率(%)		161.02	170.74	177.68	183.95	189.28	195.39	198.60	197.77	193.08	186.08
実質公債費比率(%)		27.8	24.7	21.2	17.8	15.5	14.1	12.2	9.6	5.4	1.4
将来負担比率(%)		310.5	300.2	290.9	280.2	269.5	261.0	250.2	237.7	225.5	211.6

## 収支見通しの前提条件

[歳出]

人件費		H 21 人勸反映	H22 で集中改革プランの目標（829 729 人：100 人減）を達成し、以降の増減はなしとした。 定期昇給は H21：2.079%、H22～25：2.348%、H26～：1.878% とし、退職手当は定年分のみとした。 （定年退職者数 H22[18 人]、H23[11]、H24[17]、H25[15]、H26[21]、H27[26]、H28[11]、H29[18]、H30[14]、H31[14]、H32[14]、H33[15]、H34[16]、H35[18]、H36[24]、H37[27]、H38[27]、H39[22]）
物件費		3,600,542 千円	H22 見込額で定額推移させた。
扶助費		～H31：1.02 H32～：1.01	財源として国・府補助金を、それぞれ増加額の二分の一・四分の一を見込んだ。
補助費等	病院		公立病院改革プランに対応。H23 年度独法化のため H22 年度に第三セクター等改革推進債を活用し、追加出資することとした。高度医療分を毎年 2 千万円加算し、H37 以降は起債の償還終了にあわせ減額した。
	一部事務組合	1,112,015	H21 見込額で定額推移させた。
	宅地造成事業		H21 年度に第三セクター等改革推進債（6,575 百万円）を活用し会計を廃止することとした。
	たばこ税交付金		課税定額を超えるたばこ税収を府へ交付することとした。
繰出金	下水		下水道事業経営健全化計画に対応（～H30）。 ただし H29・30 は資本費平準化債の発行を見込み、H31 以降は H30 と同額で推移させた。
	国保介護	～H31：1.02 H32～：1.01	扶助費と同様の伸びを見込んだ。
公債費			H20 までの既発行分に、各年度発行見込額を加算した（利率は 3.0%、3 年据置き 20 年償還で設定、三セク債は別途 10 年償還（据置きなし）で加算）。 退職手当債は発行可能額（～H27） 臨時財政対策債は発行上限額を 1,266,400 千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。 文化センターにかかる既許可債を借り換えることとした。（15 年均等償還）
維持補修費		235,762	H21 見込額で定額推移させた。
投資			H22～24 は実施計画によった。 H25 以降は、事業費 27 億円、国 6 億円、府 1 億円、起債 10 億円、一財 10 億円とした。

[歳入]

市税	内陸	調定額の設定 (徴収率は22年度 予算徴収率で設定)	市民税(均等)H22見込で据置。 (所得)普通徴収分は、H23はH22見込で据置。H24以降は税制改正分の増。H32以降1%増。 特別徴収分は、毎年2%増。H24以降は税制改正分の増。 法人税(均等)H22見込で据置。 (税割)毎年2%増。 固定(土地)H23 0.5%、H24以降据置。 (家屋)毎年4%の増。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率9%。 (償却)H22見込で据置。 交付金 H22見込で据置。 軽自動車 毎年2%の増。 たばこ H22、23税制改正を反映、H24以降H23見込みで据置。 入湯 H22見込で据置。 都計 固定資産に対応させた。
	空港		空港島(土地)毎年1%減。H32以降据置。H23新規分の増(5.7億円)を別途加算。 (家屋)H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率7.7%。 (償却)毎年3%の減。H32以降据置。H22は連絡橋道路部分国有化による減を別途積算。 (都計)固定資産に対応させた。 りんくう(土地) H22見込で据置。H33以降5%増。 (家屋)H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率6.9%。 (償却)毎年3%の減。H32以降据置。 (都計)H22見込で据置。H33以降1%増。家屋は評価替えを反映。 (交付金)H22見込で据置。H34以降5%減。
譲与税等		1,528,800	H22見込で据置。
特別交付税		669,000	H22見込で据置。
普通交付税			臨時財政対策債への振替措置が一部制度改正により継続されると仮定して積算した結果、H23以降交付と見込んだ。
地方特例交付金		208,000	H22見込で据置。
その他一般財源		200,000	定額2億円(目的外使用料、競艇・延滞金等)で推移させた。 臨時財政対策債は発行上限額を1,266,400千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。